

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	131,536	47,691	83,845		131,536
1 総務管理費	93,028	9,654	83,374		93,028
1 一般管理費	93,010	9,636	83,374		93,010
2 連合会負担金	18	18	0		18

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給 料	37,749	<u>1 職員人件費</u> [83,905] 1 職員人件費 (職員課) (83,905) 2 職員給料 37,749 一般職 (11人)
3 職員手当等	34,044	3 職員手当等 34,044 4 共済組合負担金 12,112
4 共 済 費	12,112	
9 旅 費	101	<u>2 一般管理費</u> [9,105] 1 一般管理事務 (介護福祉課) (8,278) 9 職員旅費 (2) 74 11 消耗品費 (1) 270 印刷製本費 (2) 728 12 通信運搬費 (1) 1,413 13 共同処理事務委託料 110 指定事業者等管理システム導入委託料 147 高齢者生活実態調査委託料 2,051 14 プログラム使用料 3,485
11 需 用 費	1,008	
12 役 務 費	1,414	
13 委 託 料	3,097	
14 使用料及び 賃借料	3,485	<u>2 介護給付適正化事業</u> (社会福祉課) (827) 9 職員旅費 (2) 27 11 消耗品費 (1) 10 12 通信運搬費 (1) 1 13 介護給付適正化事業委託料 789
19 負担金、補 助及び交付 金	18	<u>1 連合会負担金</u> [18] 1 連合会負担金 (介護福祉課) (18) 19 東京都国民健康保険団体連合会負担金 18

(款) 1 総務費
 (項) 2 賦課徴収費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 賦課徴収費	4,779	4,746	33		4,779
1 賦課徴収費	4,779	4,746	33		4,779

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	977	<u>1 賦課事務費</u> [3,534] 1 賦課事務(介護福祉課) (3,534) 11 消耗品費(1) 12 印刷製本費(2) 715 12 通信運搬費(1) 1,721 13 介護保険料当初賦課処理委託料 1,086
12 役務費	2,160	
13 委託料	1,642	<u>2 収納事務費</u> [1,245] 1 収納事務(収納課) (1,245) 11 消耗品費(1) 30 印刷製本費(2) 220 12 通信運搬費(1) 404 手数料(3) 35 13 介護保険料収納代行業務委託料 448 口座振替データ伝送委託料 108

(款) 1 総務費
 (項) 3 認定審査会費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 認定審査会費	33,729	33,291	438		33,729
1 認定審査会費	7,203	7,322	△119		7,203
2 認定調査費	26,526	25,969	557		26,526

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	6,630	1 認定審査会費 [7,203] 1 認定審査会事務 (介護福祉課) (7,203) 1 委員報酬 医師 24,000円×2人×65回 医師以外 18,000円×3人×65回 8 委員退任記念品 3 9 費用弁償 (1) 29 11 消耗品費 (1) 73 12 通信運搬費 (1) 195 18 手数料 (3) 3 18 備品購入費 270
8 報償費	3	
9 旅費	29	
11 需用費	73	
12 役務費	198	
18 備品購入費	270	
1 報酬	12,989	1 認定調査等費 [26,526] 1 認定調査等事務 (介護福祉課) (26,526) 1 認定調査嘱託員報酬 主任調査員報酬 12,989 186,000円×3人×12月 調査員報酬 174,800円×3人×12月 9 費用弁償 (1) 207 職員旅費 (2) 19 11 消耗品費 (1) 30 印刷製本費 (2) 234 12 通信運搬費 (1) 947 手数料 (3) 10,443 13 要介護認定調査委託料 1,657
9 旅費	226	
11 需用費	264	
12 役務費	11,390	
13 委託料	1,657	

(款) 2 介護給付費
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護給付費	4,006,092	3,940,910	65,182	3,494,971	511,121
1 介護サービス等諸費	3,720,293	3,675,618	44,675	3,244,897	475,396
1 介護サービス等給付費	3,627,359	3,588,913	38,446	国庫支出金 771,863 都支出金 545,597 その他 1,846,119	463,780
2 介護予防サービス等給付費	89,300	83,105	6,195	国庫支出金 19,002 都支出金 13,432 その他 45,704	11,162
3 審査支払手数料	3,634	3,600	34	国庫支出金 773 都支出金 546 その他 1,861	454

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	3,627,359	<u>1 介護サービス等給付費</u> [3,627,359] 1 介護サービス等給付費 (介護福祉課) (3,627,359) 19 介護サービス等給付費 3,627,359
19 負担金、補助及び交付金	89,300	<u>1 介護予防サービス等給付費</u> [89,300] 1 介護予防サービス等給付費 (介護福祉課) (89,300) 19 介護予防サービス等給付費 89,300
13 委託料	3,634	<u>1 審査支払手数料</u> [3,634] 1 審査支払手数料 (介護福祉課) (3,634) 13 審査支払手数料 3,634

(款) 2 介護給付費
 (項) 2 高額介護サービス等費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額介護サービス等費	106,985	91,479	15,506	93,611	13,374
1 高額介護サービス費	106,685	91,179	15,506	国庫支出金 22,701 都支出金 16,047 その他 54,601	13,336
2 高額介護予防サービス費	300	300	0	国庫支出金 64 都支出金 45 その他 153	38

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	106,685	<u>1 高額介護サービス費</u> [106,685] 1 高額介護サービス費 (介護福祉課) (106,685) 19 高額介護サービス費 106,685
19 負担金、補助及び交付金	300	<u>1 高額介護予防サービス費</u> [300] 1 高額介護予防サービス費 (介護福祉課) (300) 19 高額介護予防サービス費 300

(款) 2 介護給付費

(項) 3 高額医療合算介護サービス等費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 高額医療合算介護サービス等費	14,932	12,000	2,932	13,066	1,866
1 高額医療合算介護サービス費	14,732	11,800	2,932	国庫支出金 3,135 都支出金 2,216 その他 7,540	1,841
2 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	国庫支出金 43 都支出金 30 その他 102	25

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	14,732	1 高額医療合算介護サービス費 1 高額医療合算介護サービス費（介護福祉課） 19 高額医療合算介護サービス費	[14,732] (14,732) 14,732
19 負担金、補助及び交付金	200	1 高額医療合算介護予防サービス費 1 高額医療合算介護予防サービス費（介護福祉課） 19 高額医療合算介護予防サービス費	[200] (200) 200

(款) 2 介護給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 特定入所者介護サービス等費	163,882	161,813	2,069	143,397	20,485
1 特定入所者介護サービス費	163,832	161,763	2,069	国庫支出金 34,861 都支出金 24,642 その他 83,850	20,479
2 特定入所者介護予防サービス費	50	50	0	国庫支出金 11 都支出金 8 その他 25	6

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	163,832	<u>1 特定入所者介護サービス費</u> 1 特定入所者介護サービス費 (介護福祉課) 19 特定入所者介護サービス費	[163,832] (163,832) 163,832
19 負担金、補助及び交付金	50	<u>1 特定入所者介護予防サービス費</u> 1 特定入所者介護予防サービス費 (介護福祉課) 19 特定入所者介護予防サービス費	[50] (50) 50

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 地域支援事業費	205,230	203,173	2,057	174,529	30,701
1 介護予防・生活支援サービス事業費	113,230	106,427	6,803	98,159	15,071
1 介護予防・生活支援サービス事業費	99,272	94,051	5,221	国庫支出金 23,647 都支出金 12,409 その他 50,807	12,409
2 介護予防ケアマネジメント事業費	13,597	12,042	1,555	国庫支出金 5,235 都支出金 2,617 その他 3,128	2,617
3 高額総合事業サービス費	50	50	0	国庫支出金 12 都支出金 6 その他 26	6
4 高額医療合算総合事業サービス費	50	50	0	国庫支出金 12 都支出金 6 その他 26	6
5 審査支払手数料	261	234	27	国庫支出金 62 都支出金 33 その他 133	33

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
11 需用費	3	1 介護予防・生活支援サービス事業費	[99,272]
12 役務費	15	1 介護予防・生活支援サービス事業 (介護福祉課) (99,272)	
11 消耗品費 (1)		11 消耗品費 (1)	3
12 通信運搬費 (1)		12 通信運搬費 (1)	15
13 委託料	196	13 研修委託料	196
19 介護予防・生活支援サービス事業費	99,058	19 介護予防・生活支援サービス事業費	99,058
11 需用費	61	1 介護予防ケアマネジメント事業費	[13,597]
12 役務費	308	1 介護予防ケアマネジメント事業 (介護福祉課) (13,597)	
11 消耗品費 (1)		11 消耗品費 (1)	61
12 通信運搬費 (1)		12 通信運搬費 (1)	308
13 委託料	2,477	13 システム保守委託料	1,901
14 使用料及び賃借料	6,233	システム改良委託料	576
14 電算機借上料		14 電算機借上料	673
14 プログラム使用料		14 プログラム使用料	3,757
14 データセンター使用料		14 データセンター使用料	1,803
19 負担金、補助及び交付金	4,518	19 地域包括支援センター事業費負担金	4,518
19 負担金、補助及び交付金	50	1 高額総合事業サービス費	[50]
		1 高額総合事業サービス費 (介護福祉課) (50)	
		19 高額総合事業サービス費	50
19 負担金、補助及び交付金	50	1 高額医療合算総合事業サービス費	[50]
		1 高額医療合算総合事業サービス費 (介護福祉課) (50)	
		19 高額医療合算総合事業サービス費	50
13 委託料	261	1 審査支払手数料	[261]
		1 審査支払手数料 (介護福祉課) (261)	
		13 審査支払手数料	261

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防事業費	30,817	30,142	675	26,965	3,852
1 一般介護予防事業費	30,817	30,142	675	国庫支出金 12,525 都支出金 3,852 その他 10,588	3,852

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	2,232	1 一般介護予防施策事業費 [24,836]	
8 報償費	2,157	1 一般介護予防施策事業 (介護福祉課) (24,836)	
11 需用費	1,420	1 地域包括支援センター嘱託員報酬 186,000円×1人×12月	2,232
12 役務費	256	11 消耗品費 (1) 印刷製本費 (2)	20 40
13 委託料	24,752	12 通信運搬費 (1) 13 複合型介護予防教室委託料 柔道整復師筋力向上トレーニング委託料 高齢者いきいき体操教室委託料 認知症予防教室委託料	90 8,255 10,656 1,649 1,894
		2 地域介護予防活動支援事業費 [2,493]	
		1 地域介護予防活動支援事業 (介護福祉課) (2,493)	
		8 運動指導員謝礼 5,500円×2人×24回×5カ所	1,320
		11 消耗品費 (1) 12 通信運搬費 (1) 13 介護予防リーダー養成講座委託料	163 82 928
		3 介護予防普及啓発事業費 [2,642]	
		1 介護予防普及啓発事業 (介護福祉課) (2,642)	
		8 講師謝礼 30,000円×2回 140,000円×1回	200
		11 消耗品費 (1) 印刷製本費 (2) 12 通信運搬費 (1) 13 情報誌配布委託料 理学療法士出張相談委託料	50 972 50 1,239 131
		4 健康教育相談費 [199]	
		1 健康教育相談事業 (介護福祉課) (199)	
		8 健康相談謝礼 保健師等 6,620円×1人×30回	199
		5 機能訓練費 [309]	
		1 機能訓練事業 (介護福祉課) (309)	
		8 機能訓練謝礼 小地域活動教育謝礼 理学療法士等 13,100円×5回 保健師等 6,620円×5回 補助員 2,970円×5回 小地域活動相談謝礼 保健師等 6,620円×3回×5カ所	213
		11 消耗品費 (1) 印刷製本費 (2) 12 通信運搬費 (1)	75 20 1

(款) 3 地域支援事業費
(項) 2 介護予防事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		6 介護サポーター事業費	[338]
		1 介護サポーター事業 (介護福祉課)	(338)
		8 ポイント交付金	225
		11 消耗品費 (1)	30
		印刷製本費 (2)	50
		12 保険料 (4)	33

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 包括的支援事業 ・任意事業費	61,183	66,604	△5,421	49,405	11,778
1 権利擁護事 業費	6,910	6,603	307	国庫支出金 2,660 都支出金 1,330 その他 1,590	1,330
2 包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	14,778	14,551	227	国庫支出金 5,690 都支出金 2,844 その他 3,400	2,844
3 包括的支援 事業費	28,312	25,725	2,587	国庫支出金 10,900 都支出金 5,450 その他 6,512	5,450
4 任意事業費	6,451	6,741	△290	国庫支出金 2,483 都支出金 1,243 その他 1,482	1,243
5 認知症総合 支援事業費	4,386	4,380	6	国庫支出金 1,689 都支出金 844 その他 1,009	844

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 報償費	209	<u>1 権利擁護事業費</u> [6,910] 1 権利擁護事業 (介護福祉課) (6,910) 8 虐待防止連絡会議委員謝礼 152 9,500円×8人×2回
11 需用費	189	虐待防止ケア会議委員謝礼 57 9,500円×3人×2回
12 役務費	30	
19 負担金、補助及び交付金	6,482	11 消耗品費 (1) 139 印刷製本費 (2) 50 12 通信運搬費 (1) 30 19 地域包括支援センター事業費負担金 6,482
1 報酬	342	<u>1 包括的・継続的マネジメント事業費</u> [14,423] 1 包括的・継続的マネジメント事業 (介護福祉課) (14,423) 19 地域包括支援センター事業費負担金 14,423
11 需用費	10	
12 役務費	3	<u>2 地域ケア会議運営費</u> [355] 1 地域ケア会議運営事業 (介護福祉課) (355) 1 地域ケア会議委員報酬 342 9,500円×12人×3回
19 負担金、補助及び交付金	14,423	11 消耗品費 (1) 10 12 通信運搬費 (1) 3
13 委託料	28,312	<u>1 委託型地域包括支援センター事業費</u> [28,312] 1 委託型地域包括支援センター事業 (介護福祉課) (28,312) 13 委託型地域包括支援センター委託料 28,312
1 報酬	2,280	<u>1 家族介護支援事業費</u> [4,080] 1 家族介護支援事業 (介護福祉課) (4,080) 11 消耗品費 (1) 20 13 家族介護者教室委託料 340
9 旅費	91	20 おむつ等扶助費 3,620 家族介護慰労助成金 100
11 需用費	20	
13 委託料	340	<u>2 地域自立生活支援事業費</u> [2,371] 1 地域自立生活支援事業 (介護福祉課) (2,371) 1 介護保険相談員報酬 2,280 12,000円×1人×190日
20 扶助費	3,720	9 費用弁償 (1) 91
1 報酬	2,679	<u>1 認知症総合支援事業費</u> [4,386] 1 認知症総合支援事業 (介護福祉課) (4,386) 1 認知症支援コーディネーター嘱託員報酬 2,679 223,200円×1人×12月
9 旅費	52	9 費用弁償 (1) 52
11 需用費	205	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 在宅医療・介護連携推進事業費	346	464	△118	国庫支出金 133 都支出金 67 その他 79	67
○ 総合相談事業費	0	8,140	△8,140		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 委託料	1,450	11 印刷製本費（2） 13 認知症初期集中支援チーム委託料
8 報償費	190	1 在宅医療・介護連携推進事業費 [346] 1 在宅医療・介護連携推進事業（介護福祉課） (346)
11 需用費	50	8 在宅医療・介護連携推進会議委員謝礼 9,500円×10人×2回
12 役務費	5	11 消耗品費（1） 50 12 通信運搬費（1） 5
19 負担金、補助及び交付金	101	19 在宅医療・介護連携推進事業負担金 101

(款) 4 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 基金積立金	1	1	0	1	
1 基金積立金	1	1	0	1	
1 介護給付費 準備基金積 立金	1	1	0	その他 1	

(介護保険特別会計)

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	1	<u>1 積立金</u> 1 積立金 (介護福祉課) 25 積立金

(款) 5 公債費
 (項) 1 公債費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	1	1	0		1
1 公債費	1	1	0		1
1 利子	1	1	0		1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
23 債還金、利子及び割引料	1	<u>1 一時借入金利子償還費</u> [1] 1 一時借入金利子償還費（介護福祉課） (1) 23 利子 1

(款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	1,604	1,604	0	1,600	4
1 償還金及び還付金	1,603	1,603	0	1,600	3
1 第1号被保険者保険料還付金	1,600	1,600	0	その他 1,600	
2 償還金	3	3	0		3

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	1,600	<u>1 過誤納保険料還付金及び還付加算金</u> [1,600] 1 過誤納保険料還付金及び還付加算金 (収納課) (1,600) 23 過誤納保険料還付金及び還付加算金 1,600
23 償還金、利子及び割引料	3	<u>1 国都支払基金返還金</u> [3] 1 国都支払基金返還金 (介護福祉課) (3) 23 国庫支出金精算返還金 1 都支出金精算返還金 1 支払基金精算返還金 1

(款) 6 諸支出金
(項) 2 他会計繰出金

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 他会計繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
28 繼出金	1	<u>1 一般会計繰出金</u> [1] 1 一般会計繰出金 (介護福祉課) 28 繼出金 (1) 1

(款) 7 予備費
 (項) 1 予備費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 予備費	2,000	2,000	0		2,000
1 予備費	2,000	2,000	0		2,000
1 予備費	2,000	2,000	0		2,000

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	2,000	<u>1 予備費</u> 1 予備費 (介護福祉課) [2,000] (2,000)

給与費

1 特別職

区分		職員数	給与			
			報酬	給料	期末手当	年間支給率
本年度	長等	人	千円	千円	千円	月分
	議員					
	その他	29	27,152			
	計	29	27,152			
前年度	長等					
	議員					
	その他	35	26,971			
	計	35	26,971			
比較	長等					
	議員					
	その他	△ 6	181			
	計	△ 6	181			

明 細 書

費			共 濟 費	合 計	備 考
その他の手当 (退職手当 (負担金)	計				
千円	千円	千円	千円	千円	
		27,152		27,152	
		27,152		27,152	
		26,971		26,971	
		26,971		26,971	
		181		181	
		181		181	

2 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酉	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 (1) 10	千円	千円	千円
			37,749	33,544
前 年 度	() 1		3,122	3,640
比 較	(1) 9		34,627	29,904

※()内は、短時間勤務職員数で外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
		千円	千円	千円	千円
本 年 度		5,733	468	0	540
前 年 度		512	288	0	0
比 較		5,221	180	0	540

計	共 濟 費	合 計	備 考
	千円	千円	千円
71,293	12,112	83,405	
6,762	1,038	7,800	
64,531	11,074	75,605	

超過勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	退 職 手 当 (負 担 金)
千円	千円	千円	千円
3,600	603	17,091	5,509
800	85	1,471	484
2,800	518	15,620	5,025

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別	内訳
	千円		千円
給 料	34,627	1 給与改定に伴う増減分	20
		2 昇給に伴う増加分	384
		3 その他の増減分	34,223
職 員 手 当	29,904	1 制度改正に伴う増減分	366
		2 その他の増減分	29,538

説明	備考	
		千円
	平成30年度改定に伴う増分 改定率	20 0.03%
	職員数の増減及び人事異動等に伴う増分	34,223
	期末勤勉手当	366
	地域手当 住居手当 通勤手当 退職手当(負担金)	5,221 540 518 5,025
	扶養手当 超過勤務手当 期末勤勉手当	180 2,800 15,254

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	206,800円
	平均給与月額	252,820円
	平均年齢	27歳1月
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	256,900円
	平均給与月額	331,285円
	平均年齢	36歳10月

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 145,600	円 143,000	円 148,600	円 146,000
短大卒	157,100			
大学卒	183,700		総合職 185,200 一般職 180,700	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年 1月 1日現在	1級	人 () 1	% () 100.0	1級	人 ()	% ()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()
平成30年 1月 1日現在	1級	() 1	() 100.0	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比で外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事	主任	係長	課長	部長

工昇給(本年度)

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
職員数(A)		人 10	人 10	人 10
昇給に係る職員数(B)		10	10	
号給数別 内訳	1号給			
	2号給			
	3号給			
	4号給	6	6	
	5号給	3	3	
	6号給	1	1	
比率(B)÷(A)		% 100.0	% 100.0	%

才期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	月分 (1.200) 2.300	月分 (1.200) 2.300	月分 (2.40) 4.60	有
前年度	(1.100) 2.175	(1.250) 2.325	(2.35) 4.50	有
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

※()内は、短時間勤務職員の支給率

(前年度)

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
職員数 (A)	人 1	人 1	人
昇給に係る職員数 (B)	1	1	
号給数別 内訳	1号給		
	2号給		
	3号給		
	4号給	1	1
	5号給		
	6号給		
比率 (B) / (A)	% 100.0	% 100.0	%

カ 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度
支給率等	月分 23.00	月分 30.50	月分 43.00	月分 43.00
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	3級地
支給率	15%
支給対象職員数	10(1)
国の指定基準に基づく支給率	15%

※()内は短時間勤務職員数で外書

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		
定年前早期退職特例措置 2%～45%加算		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	配偶者 1級～3級職員 6,000円 4級職員 3,000円 子 9,000円 父母等 1級～3級職員 6,000円 4級職員 3,000円 ただし、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 4,000円 加算
住居手当	異	世帯主である職員のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもので、自ら居住するため住宅を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている職員 その他の職員 0円
通勤手当	同	〈交通機関〉 運賃相当額 〈交通用具〉 通勤距離により支給

